

平成 19 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 トレンドマイクロ株式会社

代表者名 代表取締役社長 エバ・チェン

(コード番号 4 7 0 4 東証第一部)

問合せ先 代表取締役(COO 兼 CFO) マヘンドラ・ネギ

(TEL . 0 3 - 5 3 3 4 - 4 8 9 9)

ストックオプション（新株予約権）の付与に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 8 月 28 日開催の取締役会において、ストック・オプションの実施等を目的として、新株予約権を発行することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、当社の株価と当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の受ける利益とを連動させることにより当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社の取締役 2 名に 293 個、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員 1,364 名に 3,847 個、合計 1,366 名に 4,140 個の新株予約権を割当てる。

なお、申込みがあった人数または新株予約権の数が前述の数に達しない場合は、その申込みのあった人数および数をもって、割り当てる人数及び新株予約権の数とする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 2,070,000 株

前述の数は、割当予定の新株予約権の目的となる株式の数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数すなわち発行する新株予約権の総数に新株予約権 1 個あたりの目的となる株式の数 500 株を乗じた数を新株予約権の目的となる株式の数とする。

当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、新株予約権の割当日後に、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行うものとする。

(3) 新株予約権の総数

4,140 個

(新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は 500 株とする。ただし、(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

前述の総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の払込金額又はその算定方法

金銭の払込みを要しない。ただし、有利発行には該当しない。

(5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日(平成 19 年 9 月 14 日)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値とする(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値。)

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、平成 14 年 4 月 1 日改正前商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権(同改正前商法第 341 条ノ 8 の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権を含む。)の行使、及び当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換による場合を除く。)の行使、及び上記のほかに、上記のほかに、新株予約権の割当日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、これらの場合に準じて取締役会の決議により合理的な範囲内で行使価額の調整を行うことができるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権の割当日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、これらの場合に準じて取締役会の決議により合理的な範囲内で行使価額の調整を行うことができるものとする。

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成 20 年 9 月 14 日から平成 24 年 9 月 13 日まで

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、受入出向者もしくは顧問の地位（以下本項において「従前の地位」という。）を喪失した場合には、従前の地位を喪失した日から45日間に限り、新株予約権を行使することができる。また、新株予約権者が身体障害等により就労不能となったことを原因として従前の地位を喪失した場合には、従前の地位を喪失した日から6ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、本項の規定が新株予約権者の居住する国の強行法規に違反する等の特別な理由があり、当社取締役会で正当と認められた場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から6ヶ月以内に当社所定の新株予約権の相続のための手続きを行うことにより、当該6ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、本項の規定が新株予約権者の居住する国の強行法規に違反する等の特別な理由があり、当社取締役会で正当と認められた場合はこの限りではない。

新株予約権者は、本株主総会及び取締役会決議に基づき当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に新株予約権の行使を制限する規定がある場合には、その規定に従い新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権の質入その他担保権を設定している場合は、行使を認めない。

その他の条件については、「新株予約権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記、およびの条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げるものとする。残額は資本準備金に組み入れるものとする。

(9) 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたときまたは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき（株主総会の承認が不要な場合には取締役会決議がなされたとき）は、当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。取得する新株予約権は、上記(7)およびの規定に従い、行使することができなくなっている新株予約権とする。

(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(11) 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行

為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（2）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（5）で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権の権利行使期間

前記（6）に定める新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記（6）に定める新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

前記（7）に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記（8）に準じて決定する。

新株予約権の取得に関する事項

前記（9）に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

（12）新株予約権の割当日

平成19年9月14日

（13）新株予約権証券を発行する場合の取扱い

新株予約権証券は発行しないものとする。

以上